

令和4年度

葛城市公営企業会計決算審査意見書

葛城市監査委員

葛 監 第 4 5 号  
令和5年8月22日

葛城市長 阿古 和彦 様

葛城市監査委員 宅 康次

葛城市監査委員 川村 優子

令和4年度葛城市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和4年度葛城市水道事業会計及び葛城市下水道事業会計の決算について審査を終えたので、その結果について意見を付して報告します。

## 目 次

第 1. 審査の対象	1
第 2. 審査の期間	1
第 3. 審査の方法	1
第 4. 審査の結果	1

### 水道事業

1. 業務実績について	2
2. 予算の執行状況について	3
3. 経営成績について	5
4. 財政状況について	7
5. むすび	10

### 下水道事業

1. 業務実績について	11
2. 予算の執行状況について	12
3. 経営成績について	14
4. 財政状況について	15
5. むすび	18

## 令和4年度葛城市公営企業会計決算審査意見書

### 第1. 審査の対象

令和4年度葛城市水道事業会計決算  
令和4年度葛城市下水道事業会計決算

### 第2. 審査の期間

令和5年8月4日から令和5年8月18日まで

### 第3. 審査の方法

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書及び付属書類が、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、葛城市監査基準に準拠し、会計帳簿並びに関係書類等の照合及び必要に応じて関係職員から説明を聴取して審査を実施した。

### 第4. 審査の結果

審査に付された決算書並びに付属書類は、関係法令に準拠して作成されており、経営成績及び財政状態は適正に表示され、その計数は正確であると認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

## 水道事業会計

### 1. 業務実績について

令和4年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	単位	令和4年度	令和3年度	前年対比(%)
給水人口	人	37,782	37,621	100.4
給水戸数	戸	15,119	14,968	101.0
一日配水能力	m <sup>3</sup>	19,300	19,300	100.0
配水量	m <sup>3</sup>	4,754,396	4,575,623	103.9
有収水量	m <sup>3</sup>	3,835,331	4,420,498	86.8
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	13,026	12,536	103.9
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	16,294	13,850	117.6
有収率	%	80.7(92.1)	96.6	83.5(95.3)
負荷率	%	79.9	90.5	88.3
最大稼働率	%	84.4	71.8	117.5
施設利用率	%	67.5	65.0	103.8
損益勘定職員数	人	8	8	100.0

( )内は、基本料金の免除分を加算した数字

#### (1) 配水量及び有収水量

配水量は4,754,396 m<sup>3</sup>で、有収水量は3,835,331 m<sup>3</sup>である。有収率については80.7(92.1) %となった。

#### (2) 給水原価及び供給単価

令和4年度における1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価と供給単価の差引は△18.69円となった。

区分/年度	令和4年度	令和3年度
給水原価	149.62	108.93
供給単価	130.93	129.13
差 引	△ 18.69	20.20

## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 799,412 千円に対し、決算額は 805,313 千円で、収入率は 100.7% となっている。

事業費用は、予算額 784,354 千円に対し、決算額は 745,747 千円で、執行率は 95.1% となっている。

収益から費用を差し引いた額は 59,566 千円であり、純利益については 37,380 千円となった。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

#### 収益的収入

(単位：千円・%)

科目	区分		予算額		決算額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業収益	799,412	100.0	805,313	100.0	805,313	100.0	100.7
営業収益	607,954	76.1	608,964	75.6	608,964	75.6	100.2
営業外収益	191,458	23.9	196,349	24.4	196,349	24.4	102.6
特別利益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	

※決算額は消費税及び地方消費税含む

#### 収益的支出

(単位：千円・%)

科目	区分		予算額		決算額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
水道事業費用	784,354	100.0	745,747	100.0	745,747	100.0	95.1
営業費用	773,939	98.6	735,775	98.7	735,775	98.7	95.1
営業外費用	9,915	1.3	9,656	1.3	9,656	1.3	97.4
特別損失	500	0.1	316	0.0	316	0.0	63.2

※決算額は消費税及び地方消費税含む

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 62,820 千円、決算額 117,425 千円で、収入率は 186.9%となっている。

資本的支出は、予算額 430,907 千円、決算額 357,413 千円で、執行率は 82.9%となっている。

資本的収支差引不足額239,988千円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」「当年度損益勘定留保資金」及び「建設改良積立金」で補てんされている。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科 目	区 分		予 算 額		決 算 額		収入率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資本的収入	62,820	100.0	117,425	100.0	117,425	100.0	186.9
負担金その他諸収入	12,820	20.4	7,425	6.3	7,425	6.3	57.9
投資返還金	50,000	79.6	110,000	93.7	110,000	93.7	220.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

資本的支出

(単位：千円・%)

科 目	区 分		予 算 額		決 算 額		執行率
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
資本的支出	430,907	100.0	357,413	100.0	357,413	100.0	82.9
建設改良費	383,756	89.1	310,262	86.8	310,262	86.8	80.8
企業債償還金	47,151	10.9	47,151	13.2	47,151	13.2	100.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

### 3. 経営成績について

葛城市水道事業の前年度から令和4年度の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

#### 比較損益計算書

(単位：円)

科 目	令和4年度/A	令和3年度/B	差額(A-B)
営業収益	553,663,991	623,728,568	△ 70,064,577
給水収益	502,156,437	570,821,572	△ 68,665,135
受託工事収益	0	2,468,800	△ 2,468,800
その他営業収益	51,507,554	50,438,196	1,069,358
営業費用	697,772,417	607,519,614	90,252,803
原水及び浄水費	309,757,584	252,151,204	57,606,380
配水及び給水費	34,447,784	29,756,471	4,691,313
受託工事費	5,191,032	7,534,267	△ 2,343,235
総係費	96,330,053	71,270,485	25,059,568
減価償却費	245,586,747	240,669,280	4,917,467
資産減耗費	5,919,817	5,704,757	215,060
その他営業費用	539,400	433,150	106,250
営業利益	△ 144,108,426	16,208,954	△ 160,317,380
営業外収益	185,388,286	125,791,291	59,596,995
受取利息及び配当金	718,518	851,797	△ 133,279
他会計補助金	61,275,760	0	61,275,760
長期前受金戻入	121,777,015	123,392,474	△ 1,615,459
雑収益	1,616,993	1,547,020	69,973
営業外費用	3,583,456	5,366,398	△ 1,782,942
支払利息及び企業債 取扱諸費	3,583,456	5,361,908	△ 1,778,452
雑支出	0	4,490	△ 4,490
経常利益	37,696,404	136,633,847	△ 98,937,443
特別利益	0	0	0
特別損失	316,170	0	316,170
当年度純利益	37,380,234	136,633,847	△ 99,253,613

水道事業収益 739,052 千円に対し、水道事業費用は 701,672 千円で、純利益が 37,380 千円となった。

前年度に比べ令和4年度は、水道事業収益が 10,468 千円減少し、水道事業費用については 88,470 千円増加しており、純利益は約 99,253 千円減少となった。純利益の減少は受水費、配水管等修繕費が増加したことが要因と考えられる。



## ■施設の利用状況

葛城市水道事業の1日配水能力は19,300 m<sup>3</sup>であり、これに対する令和4年度1日平均配水量は13,026 m<sup>3</sup>、1日最大配水量は16,294 m<sup>3</sup>となっている。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率等は次のとおりである。

負荷率＝一日平均配水量÷一日最大配水量

	令和4年度	令和3年度
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	13,026	12,536
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	16,294	13,850
負 荷 率 (%)	79.94	90.51

※負荷率が100%に近いほど水道事業の体質がよい。需要期と非需要期の給水量の差が縮まっている場合は負荷率は高くなり、施設が効率的に働いている。

最大稼働率＝一日最大配水量÷一日配水能力

	令和4年度	令和3年度
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	16,294	13,850
一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	19,300	19,300
最 大 稼 働 率 (%)	84.42	71.76

※最大稼働率が100%に近くなった場合は数年後所要最大配水量をもとにして、施設の拡張、改良工事計画が策定されなければならない。反対に100%を大きく下回っているということは、過大配水施設を有していることを示している。

施設利用率＝一日平均配水量÷一日配水能力

	令和4年度	令和3年度
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	13,026	12,536
一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	19,300	19,300
施 設 利 用 率 (%)	67.49	64.95

※施設利用率が良ければ水道施設は効率的に運営されている。

上表の結果、施設の利用状況については、現施設の配水能力内において稼負荷率、稼働率及び利用率とも安定したものとなっている。

#### 4. 財政状況について

葛城市水道事業の財政状況を前年度と比較すると次の比較貸借対照表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位：円・%)

科 目		借 方					
		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
		金 額	構成	前年差引額	増減	金 額	構成
資 産 の 部	固 定 資 産	5,585,170,512	77.3	△ 64,589,026	△ 1.1	5,649,759,538	77.2
	有形固定資産	5,427,670,512	75.1	45,410,974	0.8	5,382,259,538	73.5
	土 地	320,954,491	4.4	0	0.0	320,954,491	4.4
	建 物	84,691,364	1.2	△ 4,954,070	△ 5.5	89,645,434	1.2
	構 築 物	4,571,213,734	63.2	35,299,760	0.8	4,535,913,974	61.9
	機械及び装置	397,874,721	5.5	3,666,547	0.9	394,208,174	5.4
	車両運搬具	5,999,976	0.1	△ 1,975,754	△ 24.8	7,975,730	0.1
	工具器具及び備品	3,898,726	0.1	△ 1,671,509	△ 30.0	5,570,235	0.1
	リース資産	16,628,500	0.2	15,000,000	921.1	1,628,500	0.0
	建設仮勘定	26,409,000	0.4	46,000	0.2	26,363,000	0.4
	投資その他の資産	157,500,000	2.2	△ 110,000,000	△ 41.1	267,500,000	3.7
	流 動 資 産	1,646,646,204	22.7	△ 30,389,393	△ 1.8	1,677,035,597	22.8
	現金預金	1,345,374,900	18.5	△ 154,952,545	△ 10.3	1,500,327,445	20.4
	未 収 金	245,790,385	3.4	129,558,145	111.5	116,232,240	1.6
	貯 蔵 品	18,734,674	0.3	1,299,646	7.5	17,435,028	0.2
	短期貸付金	30,000,000	0.4	△ 13,000,000	△ 30.2	43,000,000	0.6
	前払費用	8,845	0.0	△ 32,039	△ 78.4	40,884	0.0
前払金	6,737,400	0.1	6,737,400	0.0	0	0.0	
その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
資 産 合 計		7,231,816,716	100.0	△ 94,978,419	△ 1.3	7,326,795,135	100.0

科 目		貸				方	
		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
		金 額	構 成	前年差引額	増減	金 額	構 成
負 債 の 部	固 定 負 債	100,807,371	1.4	△ 17,746,942	△ 15.0	118,554,313	1.6
	企業債	88,909,557	1.2	△ 29,644,756	△ 25.0	118,554,313	1.6
	リース債務	11,897,814	0.2	11,897,814	0.0	0	0.0
	流 動 負 債	238,570,024	3.3	415,113	0.2	238,154,911	3.3
	一時借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	未払金	195,331,850	2.7	18,012,648	10.2	177,319,202	2.4
	前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	企業債	29,644,756	0.4	△ 17,505,992	△ 37.1	47,150,748	0.7
	リース債務	3,272,002	0.0	3,272,002	0.0	0	0.0
	その他	5,914,416	0.1	△ 3,336,545	△ 36.1	9,250,961	0.1
引当金	4,407,000	0.1	△ 27,000	△ 0.6	4,434,000	0.1	
繰 延 収 益	2,212,746,561	30.6	△ 115,026,824	△ 4.9	2,327,773,385	31.8	
資 本 の 部	資 本 金	1,563,678,152	21.6	82,418,730	5.6	1,481,259,422	20.2
	固有資本金	285,134,816	3.9	0	0.0	285,134,816	3.9
	組入資本金	1,278,543,336	17.7	82,418,730	6.9	1,196,124,606	16.3
	剰 余 金	3,116,014,608	43.1	△ 45,038,496	△ 1.4	3,161,053,104	43.1
	資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	利益剰余金	3,116,014,608	43.1	△ 45,038,496	△ 1.4	3,161,053,104	43.1
負債・資本合計		7,231,816,716	100.00	△ 94,978,419	△ 1.3	7,326,795,135	100.00

※利益剰余金は処分前の金額である

水道事業の財政・経営状態の良否を示す比率については、次表のとおりである。

各 種 指 標	令和4年度	令和3年度
流 動 比 率 (%)	690.22	704.18
自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	95.31	95.13
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	79.87	79.70
経 常 収 支 比 率 (%)	105.37	122.29

①流動比率＝流動資産÷流動負債×100

この比率は企業の支払い能力を見るもので1年以内に現金にできる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動負債1に対して流動資産が2の割合であれば安全と見てよい。

②自己資本構成比率＝(資本金+剰余金+繰延収益)÷負債・資本合計×100

総資本(負債+資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金+剰余金+固定負債+繰延収益)×100

固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。

④経常収支比率＝(営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100

経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率が高ければ経営状態が良好である。

## 5. むすび

令和4年度の収益的収支決算状況を見ると、給水人口が微増していることから給水戸数が約1.0%の増加となっている。例年、市民の節水意識の浸透及び水道使用機器の節水機能の充実等により、一般家庭の使用量については、年々減少しているものの前年度の新型コロナウイルス感染による巣ごもりと基本料金の減免措置により、使用量が増加したが、今後は大幅な伸びは見込めないと考えられる。

一方、法人についても、一部の大口需要者の減少傾向が見られ、新型コロナウイルス感染拡大による影響を考慮すると景気動向を含め、安定した給水収益を得ることに例年以上に不透明感が増すことは否めない。

また、総費用において、主に原水及び浄水費の受水費及び減価償却費等が増加したものの、総収益において、基本料金の減免措置を実施したため、給水収益が大幅に減少した。減免額相当分を、一般会計からの補助金を受け入れたため、令和4年度決算は黒字を確保しており、給水原価と供給単価の差は△18.69円である。

しかしながら、今後も水道の使用量は伸びる要素が見込めない中で老朽施設の耐震工事等、改良・更新に多額の費用を要する時期を迎えることから、厳しい経営状況で推移すると見込まれる。水道事業の運営に当たっては、平成30年度に策定した経営戦略を基に安定した財政基盤を堅持し、更なる経費の節減や事業の効率化に取り組んでいただきたい。

最後に県域水道一体化については、本市は加わらないで独自に事業遂行することとなった。そのため、今まで以上に議会とも議論を重ねながら水道事業本来の使命である安全で良質な水の安定供給及び公共の福祉の増進と市民サービスの向上に努められるよう望むものである。

## 下水道事業会計

### 1. 業務実績について

令和4年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりである。

項目	単位	令和4年度	令和3年度	前年対比(%)
認可計画面積(A)	ha	1,251.06	1,247.29	100.3
整備面積(B)	ha	1,139.57	1,135.80	100.3
行政区域内人口(C)	人	37,812	37,651	100.4
処理区域内人口(D)	人	37,430	37,251	100.5
水洗化人口(E)	人	35,029	34,685	101.0
整備率(B/A)	%	91.09	91.06	100.0
普及率(D/C)	%	98.99	98.94	100.1
水洗化率(E/D)	%	93.59	93.11	100.5
総有収水量	m <sup>3</sup>	3,771,007	3,794,371	99.4

#### (1) 業務の執行状況

令和4年度末における整備面積は、1139.57haであり、前年度末の1135.80haと比較して、3.77haの増加となった。

普及率は、98.99%であり、近年はほぼ横ばいで推移している。

総有収水量は、3,771,007 m<sup>3</sup>であり、前年度3,794,371 m<sup>3</sup>と比較して、23,364 m<sup>3</sup>の減少となった。

## 2. 予算の執行状況について

### (1) 収益的収入及び支出について

事業収益は、予算額 1,214,476 千円に対し、決算額は 1,208,211 千円で、収入率は 99.5%となっている。

事業費用は、予算額 1,196,538 千円に対し、決算額は 1,184,768 千円で、執行率は 99.0%となっている。

収益から費用を差し引いた額は 23,443 千円であり、純利益については 18,307 千円となった。

予算額に対する収支決算額の状況をみると次表のとおりである。

収益的収支予算決算対照表

#### 収益的収入

(単位：千円・%)

科目	区分	予算額		決算額		収入率
		金額	構成比	金額	構成比	
下水道事業収益		1,214,476	100.0	1,208,211	100.0	99.5
営業収益		400,516	33.0	391,542	32.4	97.8
営業外収益		813,960	67.0	816,669	67.6	100.3

※決算額は消費税及び地方消費税含む

#### 収益的支出

(単位：千円・%)

科目	区分	予算額		決算額		執行率
		金額	構成比	金額	構成比	
下水道事業費用		1,196,538	100.0	1,184,768	100.0	99.0
営業費用		1,065,207	89.0	1,054,580	89.0	99.0
営業外費用		131,031	11.0	130,066	11.0	99.3
特別損失		300	0.0	122	0.0	40.7

※決算額は消費税及び地方消費税含む

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入は、予算額 469,825 千円、決算額 453,425 千円で、収入率は 96.5%となっている。

資本的支出は、予算額 879,509 千円、決算額 866,817 千円で、執行率は 98.6%となっている。

資本的収支差引不足額 413,392 千円は、「当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額」、「当年度損益勘定留保資金」、「減債積立金」で補てんされている。

予算額に対する収支決算額の状況を見ると次表のとおりである。

資本的収入

(単位：千円・%)

科目	区分	予算額		決算額		収入率
		金額	構成比	金額	構成比	
資本的収入		469,825	100.0	453,425	100.0	96.5
企業債		372,100	79.2	355,700	78.4	95.6
他会計補助金		97,725	20.8	97,725	21.6	100.0

※決算額は消費税及び地方消費税含む

資本的支出

(単位：千円・%)

科目	区分	予算額		決算額		執行率
		金額	構成比	金額	構成比	
資本的支出		879,509	100.0	866,817	100.0	98.6
建設改良費		85,380	9.7	72,689	8.4	85.1
企業債償還金		794,129	90.3	794,128	91.6	99.9

※決算額は消費税及び地方消費税含む



### 3. 経営成績について

葛城市下水道事業の前年度から令和4年度の経営成績の推移は、次の比較損益計算書のとおりである。

#### 比較損益計算書

(単位：円)

科 目		令和4年度/A	令和3年度/B	差額(A-B)
営 業 収 益		355,962,570	355,850,192	112,378
	下 水 道 使 用 料	355,797,570	355,464,562	333,008
	そ の 他 営 業 収 益	165,000	385,630	△ 220,630
営 業 費 用		1,027,123,266	1,018,038,642	9,084,624
	管 渠 費	47,606,032	43,449,521	4,156,511
	業 務 費	10,548,142	10,413,140	135,002
	総 係 費	21,125,949	20,329,713	796,236
	減 価 償 却 費	719,335,220	716,099,049	3,236,171
	資 産 減 耗 品	0	1	△ 1
	流域下水道維持管理費	228,507,923	227,747,218	760,705
営 業 損 失		671,160,696	662,188,450	8,972,246
営 業 外 収 益		816,700,528	853,033,680	△ 36,333,152
	他 会 計 補 助 金	477,304,000	514,330,000	△ 37,026,000
	補 助 金	8,945,376	12,800,000	△ 3,854,624
	長 期 前 受 金 戻 入	330,407,372	325,884,884	4,522,488
	雑 収 益	43,780	18,796	24,984
営 業 外 費 用		127,111,707	144,783,008	△ 17,671,301
	支払利息及び企業債取扱諸費	127,111,707	144,783,008	△ 17,671,301
経 常 利 益		18,428,125	46,062,222	△ 27,634,097
特 別 損 失		121,530	0	121,530
	過 年 度 損 益 修 正 損	121,530	0	121,530
	そ の 他 特 別 損 失	0	0	0
当 年 度 純 利 益		18,306,595	46,062,222	△ 27,755,627

下水道事業収益 1,172,663 千円に対し、下水道事業費用は 1,154,356 千円で、純利益が 18,307 千円となった。

前年度に比べ、令和4年度は、下水道事業収益が 36,221 千円減少したが、下水道事業費用の合計が、8,466 千円減少し、純利益は 27,755 千円の減益となった。

#### 4. 財政状況について

葛城市下水道事業の財政状況を前年度と比較すると次の比較貸借対照表のとおりである。

比較貸借対照表

(単位:円・%)

科 目		借				方	
		令 和 4 年 度				令 和 3 年 度	
		金 額	構成	前年度差引額	増減	金 額	構成
資 産 の 部	1 固 定 資 産	20,780,643,798	99.5	△ 550,137,169	△ 2.6	21,330,780,967	99.5
	1 有 形 固 定 資 産	19,883,307,866	95.2	△ 526,213,951	△ 2.6	20,409,521,817	95.2
	イ 土 地	1,312,244	0.0	0	皆増	1,312,244	0.0
	ロ 構 築 物	19,861,304,495	95.1	△ 522,167,106	△ 2.6	20,383,471,601	95.1
	ハ 機 械 及 び 装 置	18,316,343	0.1	△ 2,186,906	△ 10.7	20,503,249	0.1
	ニ 車 両 運 搬 具	1	0.0	0	0.0	1	0.0
	ホ 工 具、器 具 及 び 備 品	1,238,783	0.0	△ 205,939	△ 14.3	1,444,722	0.0
	ヘ 建 設 仮 勘 定	1,136,000	0.0	△ 1,654,000	△ 59.3	2,790,000	0.0
	2 無 形 固 定 資 産	897,335,932	4.3	△ 23,923,218	△ 2.6	921,259,150	4.3
	イ 施 設 利 用 権	897,287,932	4.3	△ 23,899,218	△ 2.6	921,187,150	4.3
	ロ ソ フ ト ウ ェ ア	48,000	0.0	△ 24,000	△ 33.3	72,000	0.0
	2 流 動 資 産	94,856,294	0.5	△ 2,730,147	△ 2.8	97,586,441	0.4
	1 現 金 ・ 預 金	20,884,835	0.1	551,625	2.7	20,333,210	0.1
	2 未 収 金	73,918,580	0.4	704,383	1.0	73,214,197	0.3
	3 前 払 費 用	52,879	0.0	△ 18,317	△ 25.7	71,196	0.0
4 前 払 金	0	0.0	△ 3,917,800	△ 100.0	3,917,800	0.0	
5 そ の 他 流 動 資 産	0	0.0	△ 50,038	△ 100.0	50,038	0.0	
資 産 合 計	20,875,500,092	100.0	△ 552,867,316	△ 2.6	21,428,367,408	99.9	

		貸				方	
科 目		令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
		金 額	構成	前年度差引額	増減	金 額	構成
負 債 の 部	固定負債	7,265,484,062	34.8	△ 387,523,731	△ 5.1	7,653,007,793	35.7
	企業債	7,265,484,062	34.8	△ 387,523,731	△ 5.1	7,653,007,793	35.7
	流動負債	794,106,342	3.8	△ 52,614,646	△ 6.2	846,720,988	3.7
	一時借入金	30,000,000	0.1	△ 13,000,000	△ 30.2	43,000,000	0.0
	未払金	17,622,119	0.1	11,554,870	190.4	6,067,249	3.7
	企業債	743,223,731	3.6	△ 50,903,985	△ 6.4	794,127,716	0.0
	その他流動負債	13,492	0.0	3,469	34.6	10,023	0.0
	引当金	3,247,000	0.0	△ 269,000	△ 7.7	3,516,000	0.0
	繰延収益	9,471,817,576	45.4	△ 228,760,534	△ 2.4	9,700,578,110	45.3
	長期前受金	10,452,373,052	50.1	101,646,838	1.0	10,350,726,214	48.3
長期前受金収益化累計額	△ 980,555,476	△ 4.7	△ 330,407,372	50.8	△ 650,148,104	△ 3.0	
資 本 の 部	資 本 金	3,300,118,429	15.8	118,120,134	3.7	3,181,998,295	14.8
	資本金	3,300,118,429	15.8	118,120,134	3.7	3,181,998,295	14.9
	固有資本金	2,892,271,312	13.9	0	0.0	2,892,271,312	13.5
	出資金	323,030,000	1.5	97,725,000	43.4	225,305,000	1.1
	組入資本金	84,817,117	0.4	20,395,134	31.7	64,421,983	0.3
	剰余金	43,973,683	0.2	△ 2,088,539	△ 4.5	46,062,222	0.2
	資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
利益剰余金	43,973,683	0.2	△ 2,088,539	△ 4.5	46,062,222	0.2	
負債・資本合計		20,875,500,092	100.0	△ 552,867,316	△ 2.6	21,428,367,408	100.0

注：利益剰余金は処分前の金額である。

下水道事業の財政・経営状態の良否を示す比率については、次表のとおりである。

各 種 指 標	令 和 4 年 度
流動比率 (%)	11.95
自己資本構成比率 (%)	61.39
固定資産対長期資本比率 (%)	103.48
経常収支比率 (%)	101.60

①流動比率＝流動資産÷流動負債×100

この比率は企業の支払い能力を見るもので1年以内に現金にできる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、流動負債1に対して流動資産が2の割合であれば安全と見てよい。

②自己資本構成比率＝(資本金＋剰余金＋繰延収益)÷負債・資本合計×100

総資本(負債＋資本)に対する自己資本の占める割合を示すもので、総資本に占める自己資本の比率が高いほど経営の安全性は大きいものといえる。

③固定資産対長期資本比率＝固定資産÷(資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益)×100

固定資産への投資は、自己資本でまかなうのが企業財政上の原則である。この比率が100%以下であることが、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲で行われていることを示し、長期資本的に安定している。

④経常収支比率＝(営業収益＋営業外収益)÷(営業費用＋営業外費用)×100

経常収益(営業収益＋営業外収益)と経常費用(営業費用＋営業外費用)を対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を表すもので比率が高ければ経営状態が良好である。

## 5. むすび

下水道事業会計は令和2年度から地方公営企業法を適用し、令和4年度が3回目の決算となる。

業務実績については、整備率が0.03ポイントの増加、普及率が0.05ポイントの増加、水洗化率が0.48ポイントの増加といずれも小幅な増加となっているが、整備率、普及率、水洗化率のいずれも高い水準である。

経営成績は、事業収益1,172,663千円に対し、事業費用は1,154,356千円、差引18,307千円の純利益となっている。

しかし、事業収益に対し他会計補助金の割合は40.7%程度を占めており、下水道事業の財源は、他会計補助金に依存しているところが大きい状態である。

下水道使用料については、普及率等が高い水準であり、今後の大幅な増加が見込めないことから、費用対効果を見極めつつ事業実施をお願いしたい。

公共下水道は、市民の生活環境の改善や公衆衛生の向上、また公共用水域の水質保全にとって重要な基幹施設であり、本市においても重要な社会基盤として長年にわたって整備され、現在の下水道事業は多額の固定資産を有している。

管渠整備率が高い水準にある今、今後は現有管渠の適切な維持管理による長寿命化等にも積極的に取り組まれない。

最後に、経営成績等の分析や正確な資産の把握に努め、中長期的な視点を持って有効な経営戦略を策定の上、計画的に事業実施を進め、市民に快適で安全な生活環境を提供できるよう下水道事業の効率的な健全経営に努められたい。